

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月11日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社長府製作所
【英訳名】	CHOFU SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 和洋
【本店の所在の場所】	山口県下関市長府扇町2番1号
【電話番号】	083 - 248 - 2777（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 川上 康弘
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市長府扇町2番1号
【電話番号】	083 - 248 - 2777（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 川上 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(百万円)	13,099	12,330	51,512
経常利益(百万円)	1,845	1,691	7,138
四半期(当期)純利益(百万円)	1,016	1,057	4,207
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	882	1,759	3,430
純資産額(百万円)	102,714	105,979	104,740
総資産額(百万円)	113,268	117,384	115,532
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	29.26	30.43	121.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	90.7	90.3	90.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第58期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興事業による内需の下支えや、過剰な円高の修正による輸出の好転などもあり緩やかな回復をたどってまいりました。一方で、原油価格の上昇や電力需給の問題など懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、新設住宅着工戸数は低水準で推移しておりますが、一部で回復の兆しも見られるようになりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、石油、ガス、電気など各種熱源に対応したエコ関連商品の普及拡大に注力し、また、お客様に満足していただけるサービスを実現するため、アフター・サービス体制の充実に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、高効率石油給湯器「エコフィール」や、高効率ガス給湯器「エコジョーズ」、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」などが、環境意識の高まりもあり好調に推移してまいりましたが、「エコキュート」につきましては、震災後業界全体の需要が減少するなか前年を下回る結果となりました。さらに豪州向けのガス給湯器の販売も不調でありましたことから、全体で67億88百万円（前年同期比8.4%減）となりました。空調機器につきましては、快適性を追及した「温水床暖房付エアコン」が順調に売上を伸ばしましたが、為替の影響を受け海外向けのエアコンが大きく売上を減少させ、国内向けにつきましても前年を下回る結果となり、全体で37億28百万円（同2.6%減）となりました。システム機器につきましては、浴槽などの単品商品は減少したものの、システムバスの拡販活動が功を奏し、6億97百万円（同4.0%増）となりました。ソーラー機器につきましては買換え需要による昨年の売上増の反動から太陽熱温水器「エコワイター」が前年の実績を下回り、また、太陽光発電の販売減もあり、全体で3億31百万円（同15.6%減）となりました。その他は7億86百万円（同1.8%減）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は123億30百万円（同5.9%減）となりました。また、利益面につきましては、製造コストと管理固定費の削減に努めましたが、売上高の減少を補うことができず、営業利益は12億94百万円（同14.2%減）、経常利益は16億91百万円（同8.3%減）、四半期純利益は10億57百万円（同4.0%増）となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期（平成24年12月期第1四半期）		
	金額（百万円）	構成比（％）	前年同四半期比（％）
給湯機器	6,788	55.1	8.4
空調機器	3,728	30.2	2.6
システム機器	697	5.7	4.0
ソーラー機器	331	2.7	15.6
その他	786	6.3	1.8
合計	12,330	100.0	5.9

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億52百万円増加し、1,173億84百万円となりました。主な増減としましては、現金及び預金が15億49百万円、有価証券が10億93百万円、投資有価証券が10億2百万円増加し、受取手形及び売掛金が18億2百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億14百万円増加し、114億5百万円となりました。主な増減としましては、短期借入金が10億50百万円、賞与引当金が5億40百万円増加し、未払法人税等が5億73百万円、支払手形及び買掛金が4億10百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億39百万円増加し、1,059億79百万円となりました。主な増減としましては、その他有価証券評価差額金が7億2百万円、利益剰余金が5億36百万円増加しました。その結果、自己資本比率は90.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、341百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,750,000
計	77,750,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,980,500	35,980,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	35,980,500	35,980,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	35,980,500	-	7,000	-	3,552

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,239,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,724,500	347,245	-
単元未満株式	普通株式 16,500	-	-
発行済株式総数	35,980,500	-	-
総株主の議決権	-	347,245	-

(注)「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)長府製作所	下関市長府扇町2番1号	1,239,500	-	1,239,500	3.45
計	-	1,239,500	-	1,239,500	3.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、福北監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,035	7,584
受取手形及び売掛金	10,208	8,406
有価証券	8,977	10,070
商品及び製品	3,764	4,069
仕掛品	544	526
原材料及び貯蔵品	1,263	1,264
繰延税金資産	489	623
その他	36	27
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	31,308	32,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,656	4,528
機械装置及び運搬具(純額)	1,257	1,194
土地	14,078	14,078
その他(純額)	233	370
有形固定資産合計	20,225	20,170
無形固定資産	228	211
投資その他の資産		
投資有価証券	62,121	63,123
長期貸付金	641	663
繰延税金資産	671	315
その他	338	340
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	63,770	64,439
固定資産合計	84,224	84,822
資産合計	115,532	117,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,257	4,847
短期借入金	650	1,700
未払法人税等	1,321	748
賞与引当金	204	744
製品補償損失引当金	200	171
未払費用	963	672
預り金	864	954
設備関係未払金	38	155
設備関係支払手形	64	45
その他	441	492
流動負債合計	10,006	10,533
固定負債		
退職給付引当金	492	585
その他	292	286
固定負債合計	785	871
負債合計	10,791	11,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	97,349	97,885
自己株式	2,604	2,604
株主資本合計	105,313	105,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572	129
その他の包括利益累計額合計	572	129
純資産合計	104,740	105,979
負債純資産合計	115,532	117,384

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	13,099	12,330
売上原価	9,423	8,891
売上総利益	3,675	3,439
販売費及び一般管理費	2,166	2,144
営業利益	1,508	1,294
営業外収益		
受取利息	8	4
有価証券利息	227	241
受取配当金	15	16
不動産賃貸料	84	91
為替差益	36	40
その他	73	115
営業外収益合計	444	509
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸費用	37	39
売上割引	66	67
有価証券売却損	0	0
その他	0	3
営業外費用合計	107	112
経常利益	1,845	1,691
特別利益		
投資有価証券売却益	92	15
その他	5	0
特別利益合計	98	15
特別損失		
固定資産処分損	0	1
投資有価証券売却損	1	7
投資有価証券評価損	29	-
災害による損失	132	0
災害損失引当金繰入額	100	-
その他	0	-
特別損失合計	264	8
税金等調整前四半期純利益	1,679	1,698
法人税、住民税及び事業税	619	804
法人税等調整額	43	163
法人税等合計	663	641
少数株主損益調整前四半期純利益	1,016	1,057
四半期純利益	1,016	1,057

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,016	1,057
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	134	702
その他の包括利益合計	134	702
四半期包括利益	882	1,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	882	1,759
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 （自平成24年1月1日 至平成24年3月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第1四半期連結会計期間 （平成24年3月31日）
連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 316百万円 支払手形 617百万円 設備支払手形 8百万円	連結会計年度末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 337百万円 支払手形 571百万円 設備支払手形 32百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年1月1日 至平成24年3月31日）
減価償却費 355百万円 のれんの償却額 1百万円	減価償却費 406百万円 のれんの償却額 1百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	521	15	平成22年 12月31日	平成23年 3月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	521	15	平成23年 12月31日	平成24年 3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円26銭	30円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,016	1,057
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,016	1,057
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,741	34,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月7日

株式会社長府製作所
取締役会 御中

福北監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 重見 亘彦 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 立石 浩将 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長府製作所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。